

# 令和6年（2024年）の 年末調整における定額 減税制度の導入と変更 点

## 経理担当者と社員の対応策

- 経理担当者向けの注意点
  - 制度変更の詳細把握
  - 従業員への指導と説明
- 社員向けの確認事項
  - 申告書のチェック体制整備
  - 年収と家族構成の確認
  - 定額減税対象の事前チェック
- 早期準備の重要性
  - 各種書類の正確な記入
  - 混乱を避けるための事前準備
  - 不明点は税務署や専門家に相談

## 源泉徴収票の変更点

- 摘要欄の記載事項
  - 控除した定額減税額
  - 控除しきれなかった額
  - 「非控除対象配偶者減税有」の文言（条件付き）
- 記載例
  - 計算例に基づいた具体的な記載方法
  - 控除済額と控除外額の表示方法

## 源泉徴収簿の記載方法の変更

- 定額減税の計算結果の記載
  - 余白に記載する方針
  - 年調減税額、年調減税額控除後の年調所得税額、控除外額の記載
- 計算例の解説
  - 家族構成や所得税額に応じた具体的な計算方法
  - 控除外額の取り扱い
- 計算の注意点
  - 手計算での間違いリスク
  - 国税庁提供の計算シートの活用
  - Excelやソフトウェアの利用推奨

## 定額減税制度の概要

- 制度の基本情報
  - 令和6年分限定の制度
  - 所得税と住民税の合計4万円の減税
  - 所得税3万円、住民税1万円の内訳
- 対象者の条件
  - 年収2,000万円以下（個人事業主は合計所得1,805万円以下）の居住者
  - 同一生計配偶者や扶養親族も対象
  - 同一生計配偶者と扶養親族の所得要件は48万円以下
- 減税額の計算例
  - 夫婦と子供1人の家庭では最大12万円の減税
  - 家族構成に応じた減税額の計算方法

## 年末調整書類の主な変更点

- 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書
  - 特に変更なし
  - 扶養親族の記載が定額減税の対象判断に影響
- 基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書兼所得金額調整控除申告書
  - 「本人定額減税対象」のチェックボックス追加
  - 「配偶者定額減税対象」のチェックボックス追加
  - 記載漏れに注意が必要
- 給与所得者の保険料控除申告書
  - 特に変更なし
- 源泉徴収簿
  - 記載方法に変更あり
  - 余白に定額減税の計算結果を記載
- 年末調整に係る定額減税のための申告書
  - 新規書類
  - 必要に応じて提出
  - 16歳未満の子供等、他の書類に記載されていない対象者がいる場合に使用